厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

患者への情報提供に関する医療者調査

研究代表者　若尾　文彦　国立がん研究センター がん対策情報センター本部（副本部長）

要旨

医療者は、がん患者にとって、信頼できる確実な情報源として、最も重要と位置付けられる。そこで、医師が告知・診察の際にがん患者・家族から質問・相談される内容、説明の際に利用する資材について、がん診療に携わっている医師 501 名に対し、web アンケートを実施した。

その結果、質問・相談内容では、病気に関する情報、病期と治療選択肢、予後・余命が、治療の副作用や対処法が多かった。説明に利用する媒体やツールとしては、製薬企業が作成している患者向け説明資料、自施設で作成している患者向け説明資料、各学会発行のガイドライン（患者向け含む）、手書きの図・メモなどが多いことを確認した。

また、がん相談支援センターの認知度・活用度について、「知っており、患者に利用を促している」が 23.8%、「知っているが、患者に利用を促したことがない」が 30.9%、「知っているが、どこにあるかわからない」が 15.4%、「存在自体を知らない」が 29.9%と、がん診療に携わる医師であっても、認知度・活用度が十分ではなかった。

がん患者に適切な情報提供を実現するためには、医療者（医師、看護師、がん専門相談員等）が簡便に活用できる適切でわかりやすい共通の情報提供資材が用意され、さらに患者や病院の状況に合わせてカスタマイズできることも必要で、それらを活用した情報提供が普及することで、真の情報の均てん化が実現できるものと考える。

A. 目的

医療者は、がん患者にとって、信頼できる確実な情報源として、最も重要と位置付けられる。がん情報の均てん化を目指す会が公表した「ディスカッション・ペーパーがん情報の均てん化に向けて」では、医師は、患者ががんに関する情報入手経路として、66%とインターネットの 74%に次いで、第 2 位となっている。そのように、情報源として、重要な役割を持つ、医師が利用する情報源を確認・検証することは、患者への確かな情報提供を考えるにあたって重要な情報となる。そこで、医師が患者への情報提供に関する実態を把握することを目的とした。

B. 方法

（ⅰ）デザイン

医師や医療従事者向けの医療情報プラットフォーム「CareNet.com」を運営する株式会社ケアネットの全面協力のもと、医師会員向けアンケートとして、ケアネット社が自記式Webアンケートフォームを用いて実施した。

（ⅱ）対象者

対象者は、200床以上の施設に勤務するケアネットのうち、がん診療に係ると考えられる診療科として、呼吸器科、消化器科、乳腺科、血液内科、泌尿器科、腫瘍科として、登録している医師に協力依頼の連絡を行い、呼吸器科、消化器科、乳腺科、血液内科は、各100名、泌尿器科、腫瘍科は50名を目安とし、計500名を設定し実施した。

（ⅲ）調査項目・期間

本調査の項目は、以下のとおり。回答者の診療科、年齢は、会員情報として取得されているため、所属施設の区分についてのみ確認した。内容については、班員からの意見も含めて検討し、告知時や診察時に患者から受ける質問・相談とその際に利用する媒体、情報源などについて4項目、がん相談支援センターの認知度・推奨度について1項目、患者説明に関する自由記載1項目の計7項目とした。

C. 結果

（i）回答者の属性

回答者は、呼吸器科が101名となり、計501名であった。所属施設では、都道府県がん診療連携拠点病院・国立がん研究センター（以下都道府県拠点）が138名、地域がん診療連携拠点病院（以下地域拠点）が158名、地域がん診療病院（以下地域診療）が74名、国指定のがん診療連携拠点病院等以外の病院（以下非拠点）が131名であった。年齢分布では、40代が140名、30代が138名、50代が110名と多かった。

（ii）患者からの質問・相談内容

告知・診察時の患者からの質問・相談内容では、病気に関する情報（原因・予防・症状・生存率・罹患数

など）が、304件、病期（ステージ）と治療選択肢（最新の標準治療など）が278件、予後・余命が、143件、治療の副作用や対処法が143件と多かった。一方、心の悩みや不安について、自由診療・補完代替医療・民間療法、ゲノム医療、セカンドオピニオンについて、仕事との両立について、患者会・ピアサポート・患者サロンについてなどは、10件未満であった。病院種別別にみると、都道府県拠点において、他の病院群に比べ、病期と治療選択肢、予後・余命、治療の副作用や対処法が、少ない傾向があった。（図1）

（iii）利用する媒体・ツール

患者やその家族から相談された際、説明に利用する媒体やツールとしては、製薬企業が作成している患者向け説明資料が236件、自施設で作成している患者向け説明資料が208件、各学会発行のガイドライン（患者向け含む）が191件、手書きの図・メモなどが157件と多かった。患者向けWeb媒体の資料73件、医療者向けWeb媒体40件と上記に次いでいたが、両群の間に大きな差があった。病院種別別にみると、非拠点では、拠点等に比べ、製薬企業が作成している患者向け説明資料、自施設で作成している患者向け説明資料が少なく、各学会発行のガイドライン（患者向け含む）が多い傾向にあった。また、都道府県拠点では、自施設で作成している患者向け説明資料が、地域拠点では、製薬企業が作成している患者向け説明資料が、地域診療では患者向けWeb媒体の資料が、他の病院種別に比べて、多い傾向がみられた（図２）。

さらに患者向け向けWeb媒体の資料では、国立がん研究センター「がん情報サービス」がんの冊子などが19件、厚生労働省のホームページが14件、がん関連学会のサイト、民間の医療情報サイトが13件と多かった。

（iv）がん相談支援センター認知度・活用度

がん相談支援センターの認知度・活用度では、「知っており、（自ら/その他医療者が）患者に利用を促している」が23.8%、「知っているが、患者に利用を促したことがない」が30.9%、「知っているが、どこにあるかわからない」が15.4%、「存在自体を知らない」が29.9%であった。病院種別別では、「知っており、患者に利用を促している」について、都道府県拠点が33.3%、地域拠点が24.1%、地域診療が21.6%、非拠点が14.5%であった。一方、「存在自体を知らない」について、都道府県拠点が26.1%、地域拠点が22.8%、地域診療が35.1%、非拠点が39.7%であった（図３）。

（v）説明時の不安・困りごと

患者への説明時の不安・困りごとに関する自由記載では、「正確な情報に基づき、相談しているか心配」「根拠不明な資料を患者側から提示されることが多い」「ネットやSNSのデマによる不安」など、不確実な情報に関するものが散見された。

医療者アンケートの詳細結果については、「株式会社ケアネットの医療・医学情報サイトCareNet.com」（https://www.carenet.com/）にて、公開予定。

D. 考察

医療者は、がん患者にとって、信頼できる確実な情報源として、最も重要と位置付けられるが、医師による情報提供の実態は把握できていない。そこで、本調査により、医師が告知時、診察時に受ける質問・相談、その際に活用する媒体・資材について、確認した。

医師が告知時、診察時に受ける質問・相談では、病気に関する情報（原因・予防・症状・生存率・罹患数など）、病期（ステージ）と治療選択肢（最新の標準治療など）、予後・余命、治療の副作用や対処法が多く、心の悩みや不安について、自由診療・補完代替医療・民間療法、ゲノム医療、セカンドオピニオンについて、仕事との両立について、患者会・ピアサポート・患者サロンについてなどが少ない状況であった。やはり、医師には、療養に関することではなく、診療に関することを聞いていることが容易に推測できる。ただし、ゲノム医療が少ないのは、ゲノム医療自体の認知度が低い影響であると考えられる。また、病院種別別では、都道府県拠点において、他の病院群に比べ、病期と治療選択肢、予後・余命、治療の副作用や対処法が、少ない傾向があったが、都道府県拠点において、これらについて、十分に説明がなされているため、質問が発生しない可能性があるのではないかと考える。

説明に利用する媒体・ツールについては、製薬企業が作成している患者向け説明資料、自施設で作成している患者向け説明資料、各学会発行のガイドライン（患者向け含む）、手書きの図・メモなどの順に多く、患者向けWeb媒体の資料、医療者向けWeb媒体の患者説明用資料が次いでいたが、前者との間に大きな差があった。Web媒体が少ないのは、診察の際に適切な資材を検索する余裕がないことによる可能性が考えられる。病院種別別では、非拠点では、拠点等に比べ、製薬企業が作成している患者向け説明資料、自施設で作成している患者向け説明資料が少なく、各学会発行のガイドラインが多い傾向にあったが、企業資材が十分に届いていない、自施設で作成する余裕がないことが予測される。また、都道府県拠点で、自施設で作成している患者向け説明資料が多いのは、十分な体制の下、施設・患者にカスタマイズされた資材が準備されている可能性がある。

がん相談支援センターの認知度・推奨度では、知っており、患者に利用を促している割合が、多い方から都道府県拠点、地域拠点、地域診療、非拠点の順となることは、予測通りである一方、「存在自体を知らない」について、都道府県拠点で26.1%、地域拠点で22.8%、地域診療で35.1%、非拠点で39.7%と高値である

ことが、大きな問題であると考える。拠点病院の医療者に周知徹底することに加え、非拠点においても、地域のがん相談支援センターの情報を正しく伝えることは、がん対策における患者サポートの大前提として、優先的に推進するべきと考える。

今回の対象は、調査の制約のために、医師限定となったが、患者に接する機会が多い、看護師、がん専門相談員を対象とした調査も重要であると考える。

E. 結論

がん患者に適切な情報提供を実現するためには、医療者（医師、看護師、がん専門相談員等）が簡便に活用できる適切でわかりやすい共通の情報提供資材が用意され、さらに患者や病院の状況に合わせてカスタマイズできることも必要で、それらを活用した情報提供が普及することで、真の情報の均てん化が実現できるものと考える。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1．論文発表

なし

2．学会発表

なし

H.知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1．特許取得

なし

2．実用新案登録

なし

3．その他

なし

【参考文献】

1）ディスカッション・ペーパー　がん情報の均てん化に向けて～がん患者がオンライン上でがん情報を入手・活用する際の課題と提言～　がん情報の均てん化を目指す会　2024年11月5日　https://plaza.umin.ac.jp/~CanRes/info/related-documents/

2）株式会社ケアネットの医療・医学情報サイト「CareNet.com」　https://www.carenet.com/

図１　病院種別　患者からの質問・相談内容

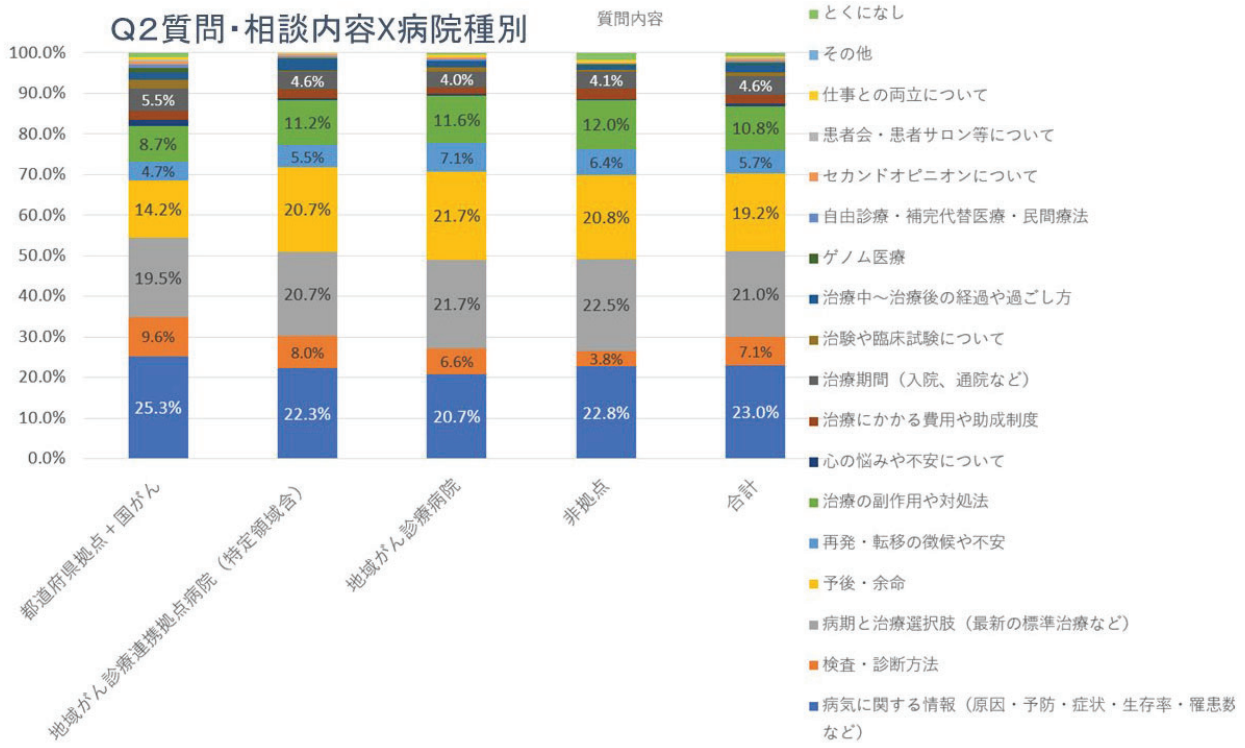


図２　病院種別別　患者説明への活用資料

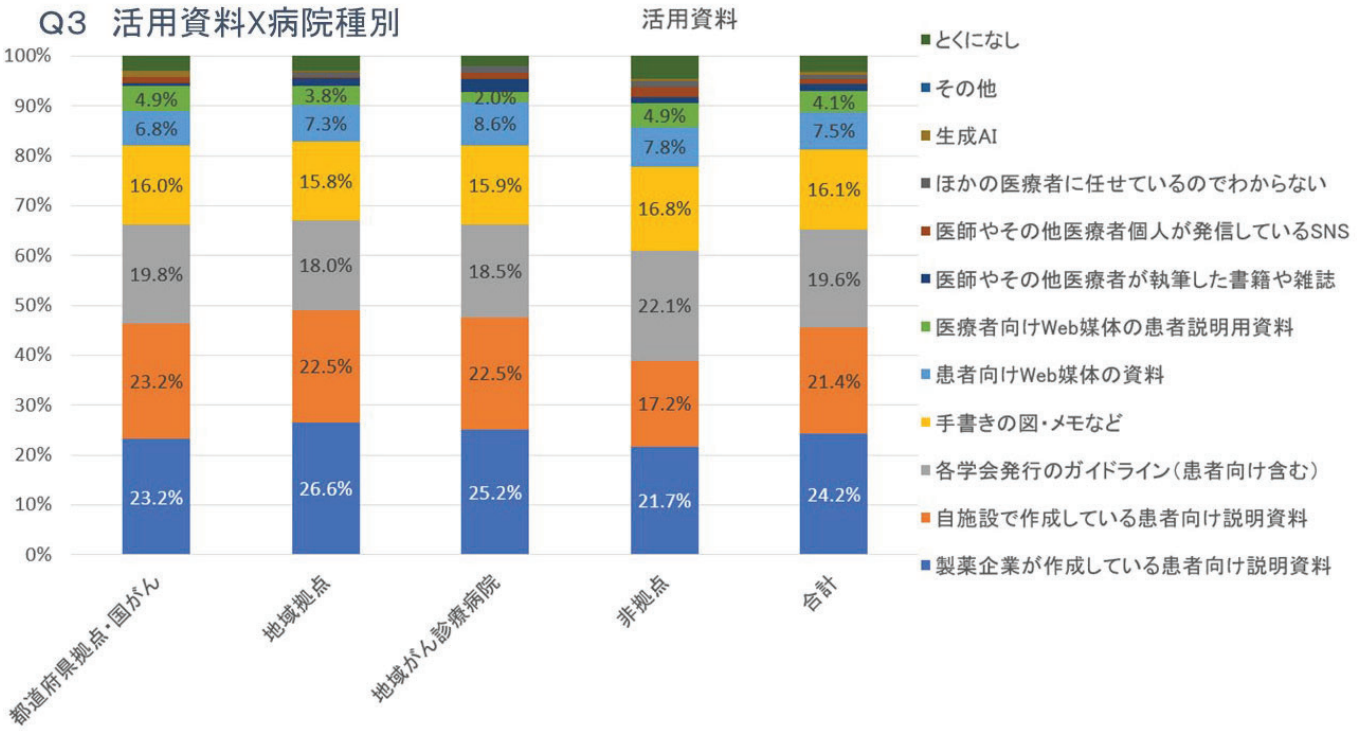


図３　病院種別別　がん相談支援センターの認知度・支障度

